

2. 下水道事業の概要

資料 1 - 2

名寄市の下水道事業は、名寄処理区と風連処理区に分かれており、名寄処理区では昭和46年より建設を開始し、昭和55年から供用開始、風連処理区では平成5年より建設開始、平成9年から供用開始されました。現在は2つの処理区ともに区域の拡大を終えたことから、下水道事業の役割は下水道の普及から下水道施設の維持管理や改築更新といった持続可能な下水道事業の運営を行うことになりつつあります。

令和2年4月からは官公庁会計である特別会計として経営している下水道事業と個別排水処理事業を、経営状況や資産等を正確に把握するため、水道事業と同じ会計方式である公営企業として経営を行っていきます。

(沿革) ※平成30年度現在

【建設着手年月日】	《名寄》	昭和46年
	《風連》	平成5年
【供用開始年月日】	《名寄》	昭和55年
	《風連》	平成9年
【処理区域内人口】	23,734	人 (普及率87.2%)
【水洗化人口】	23,300	人 (水洗化率98.2%)

【処理場数】	2施設
	名寄下水終末処理場
	風連浄水管理センター



名寄下水終末処理場

【管渠延長】		197,156m
	合流管	43,304m
	污水管	130,438m
	雨水管	23,414m

【計画処理能力量 (日最大)】	13,853	m ³ /日
【年間総処理水量】	5,947,459	m ³
うち汚水処理水量	3,601,387	m ³
うち雨水処理水量	2,346,072	m ³
【年間総有収水量】	2,135,790	m ³
【有収率】	59.3	%



風連浄水管理センター

【雨水公費、汚水私費の原則】

雨による浸水被害の軽減効果は広く市民に及ぶため、公費で負担をし、汚れた水をきれいにする費用は、汚れた水を流した人に負担してもらう受益者負担の考え方に基づいています。

雨水は公費 (税金)



汚水は私費 (使用料)



下水道事業経営状況

1. 平成30年度 下水道事業決算

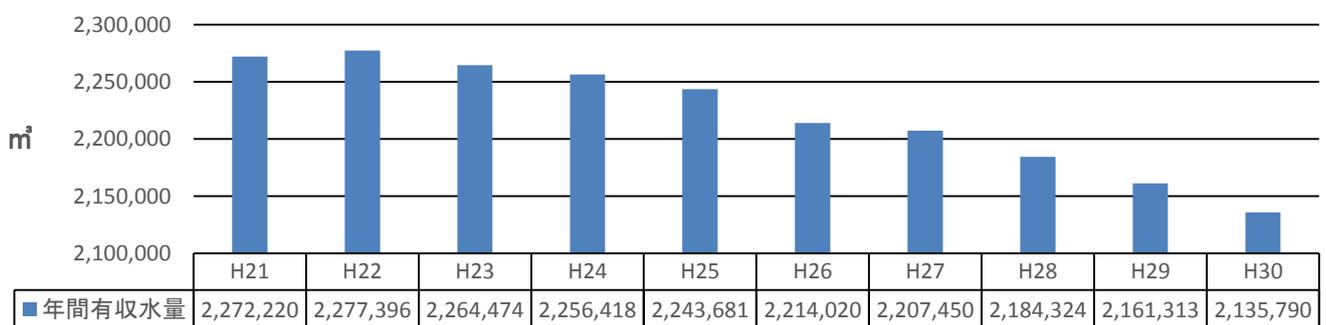
(1) 総括事項

平成30年度における下水道事業の水洗化人口は、23,300人で、処理区域内人口に対する水洗化率は98.2%となっており、有収率については、前年度の有収率から5.4%減少し、59.3%となっています。主な事業として、下水道事業地方公営企業会計移行事業（9,208千円）、下水道建設事業として、公共下水道ストックマネジメント（14,904千円）、名寄処理区下水道管渠更生工事（5,940千円）、名寄下水終末処理場機械設備更新工事（33,696千円）、下水道維持管理事業として、管渠補修工事（4,957千円）、公共枿取替工事（11,261千円）、下水処理場運営経費（196,701千円）となっております。

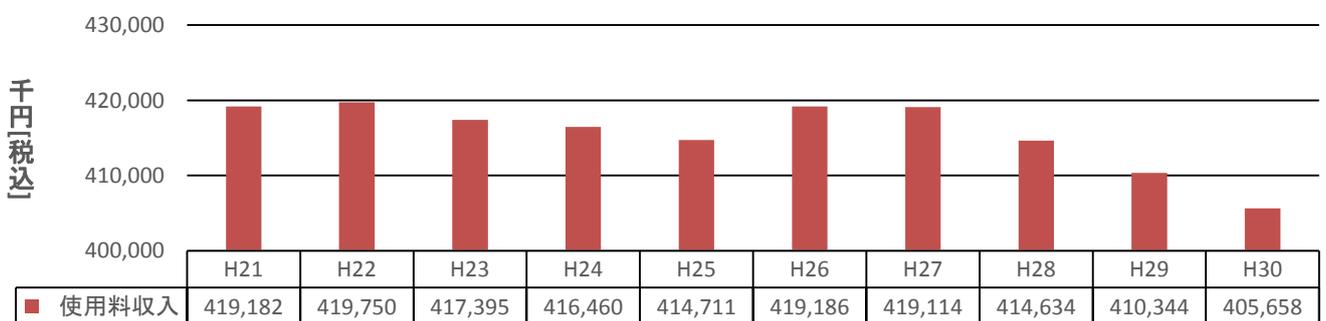
【主な施設状況】

事項	単位	H30年度	H29年度	対前年度比較	備考	
行政区域内人口	人	27,224	27,557	△ 333	住民基本台帳3月末人口	
処理区域内人口	人	23,734	23,965	△ 231	処理区域内の3月末人口	
処理人口普及率	%	87.2	87.0	0.2		
面積普及率	%	81.4	81.4	0.0	計画区域のうち、実際に整備した区域の割合	
水洗化人口	人	23,300	23,415	△ 115	住民基本台帳上の下水道利用者数	
水洗化率	%	98.2	97.7	0.5		
年間総処理水量	m ³	5,947,459	5,513,426	434,033	処理場に流入した汚水・雨水をきれいに処理した水量	
内訳	汚水処理水量	m ³	3,601,387	3,341,731	259,656	処理場に流入した汚水量
	雨水処理水量	m ³	2,346,072	2,171,695	174,377	処理場に流入した雨水量
年間有収水量	m ³	2,135,790	2,161,313	△ 25,523	料金算定の対象となる家庭等で使用した水量	
有収率	%	59.3	64.7	△ 5.4	年間有収水量/年間汚水処理水量	

年間有収水量の推移



使用料の推移



(2) 決算額（歳入・歳出）

平成30年度の決算状況については、全体で976,366千円となっており、前年度と比べて63,258千円減少しております。

歳入では、諸収入、分担金及び負担金で増額となりましたが、使用水量の減少による使用料の減収、交付金の減額に合わせた交付金事業の減少による市債の減、一般会計からの繰入金が22,093千円の減額となりました。

歳出では、交付金の減額に伴う整備事業費の減が要因となり、下水道事業費で53,314千円減、支払利息等の減少により公債費が41,635千円減、消費税の増により諸支出金が1,172千円増額しております。

歳入

(単位：円[税込])

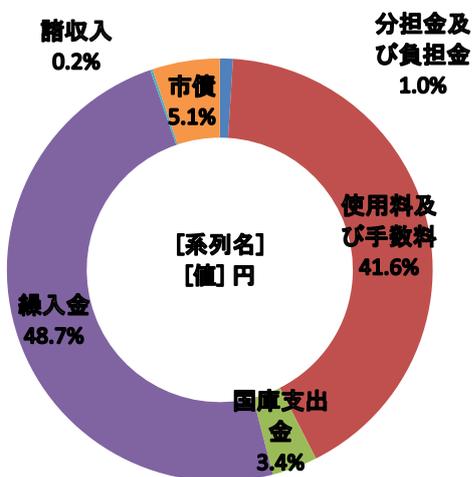
科目	H30当初予算	H30決算	H29決算	差額	増減率
分担金及び負担金	9,723,000	9,685,523	4,081,362	5,604,161	137.31%
使用料及び手数料	404,820,000	405,737,275	410,438,860	△ 4,701,585	△ 1.15%
国庫支出金	113,000,000	33,598,800	56,157,839	△ 22,559,039	△ 40.17%
繰入金	503,044,000	475,638,712	497,731,681	△ 22,092,969	△ 4.44%
諸収入	1,540,000	1,705,325	1,614,104	91,221	5.65%
市債	133,000,000	50,000,000	69,600,000	△ 19,600,000	△ 28.16%
合計	1,165,127,000	976,365,635	1,039,623,846	△ 63,258,211	△ 6.08%

歳出

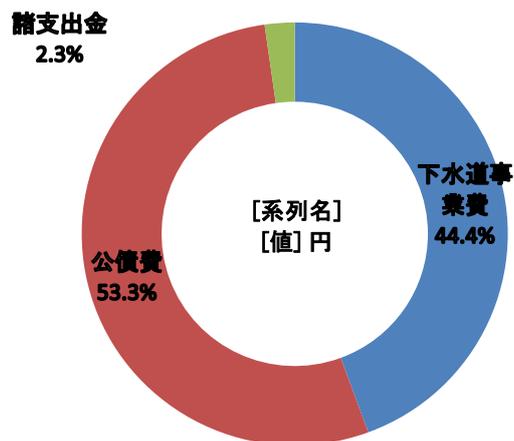
(単位：円[税込])

科目	H30当初予算	H30決算	H29決算	差額	増減率
下水道事業費	616,397,000	433,425,478	486,739,001	△ 53,313,523	△ 10.95%
公債費	524,430,000	520,813,450	562,448,416	△ 41,634,966	△ 7.40%
諸支出金	24,300,000	22,126,707	20,954,522	1,172,185	5.59%
合計	1,165,127,000	976,365,635	1,070,141,939	△ 93,776,304	△ 8.76%

H30 下水道事業 歳入の構成割合



H30 下水道事業 歳出の構成割合



※図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

(3) 平成30年度の主な事業

◎下水道事業地方公営企業会計移行事業 《市債》 9,208千円

平成32年度の地方公営企業法全部適用に向けて、移行支援業務の委託を実施し、固定資産の調査・評価及び移行に係る事務の洗い出しを行った。

【事業内容】

・下水道事業地方公営企業会計移行支援業務委託料 8,078千円

◎下水道建設事業 《国庫支出金・市債》 84,888千円

平成31年度からの改築更新事業のため、計画策定業務の委託を実施し、施設の点検調査計画を策定した。また、下水処理施設の老朽化対策として、水処理設備及び汚泥処理設備を更新した。

【主な工事等】

・名寄市公共下水道ストックマネジメント計画策定業務委託 14,904千円

※下水道ストックマネジメントとは

長期的な視点で下水道施設全体の今後の老朽化の進展状況を考慮し、リスク評価等による優先順位付けを行ったうえで、施設の点検・調査、修繕・改築を実施し、下水道施設全体を対象とした施設管理を最適化すること

・名寄処理区下水道管渠更生工事

5,940千円

(施工前)

(施工後)



・名寄下水終末処理場電気設備更新工事（水処理施設）

33,696千円

（施工前）



（施工後）



◎下水道維持管理事業

55,064千円

持続可能な下水道を維持するため管渠の補修を行い延命化を図った。また、止水性の高い公共柵への取替を行い、汚水管渠への雨水の侵入防止を図った。

【主な工事】

○管渠補修

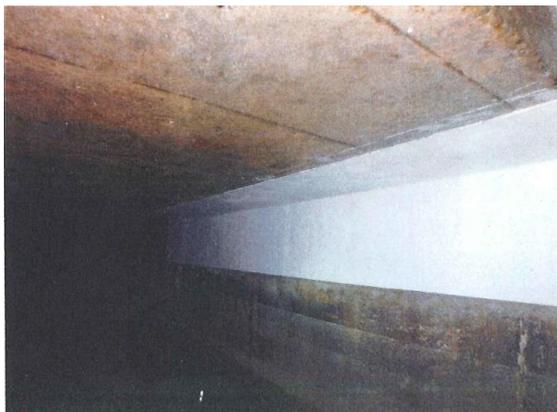
・管渠内面止水工事 止水 4箇所

4,957千円

（管渠長寿命化工事施工前）



（施工後）



○公共樹取替

- ・公共樹取替工事 災害対策 取替65箇所 6,934千円
- ・道路改良等に伴う公共樹取替工事 取替31箇所 1,456千円
(施工前) (施工後)



◎下水道終末処理場管理

196,701千円

○主要機器整備修繕事業

下水処理場の主要機器を常に信頼性の高い状況に維持するため、定期的整備及び通常修繕を行った。

○下水汚泥処理業務

名寄地区の脱水汚泥の運搬処理については、名寄有機入り肥料利用組合と連携を図り、運搬処理費の節減に努め、風連地区については汚泥の性状が異なるため肥料化するのにコストがかかるので、産廃処理を行った。

[名寄地区]	有機入り肥料490 t	運搬処理	30.2 t	750千円
[風連地区]		運搬処理	210.4 t	5,567千円

○風連浄水管理センター等維持運転管理業務

風連地区の浄水管理センター等維持管理運転委託については、24時間稼働施設なので技術経験のある業者に委託している。

- ・風連浄水管理センター等維持運転管理業務委託料 17,928千円

下水道事業経営状況

平成30年度予算進捗状況及び平成31年度予算概要

(1) 歳入・歳出

平成30年度における下水道事業特別会計の予算進捗状況（平成31年第1回定例会予算第2号補正）については、年度末における各費目の調整を行い、歳入・歳出ともに180,422千円減額の984,705千円を見込んでいます。

平成31年度予算については、歳入は下水道受益者負担金及び使用料収入の減少を見込んでおり、歳出では下水道事業費が増加、公債費は減少となり、歳入・歳出ともに1,150,378千円としました。

主な事業としては、基礎調査を行っていた公共下水道不明水調査については、箇所を絞った詳細調査を行います。

歳入

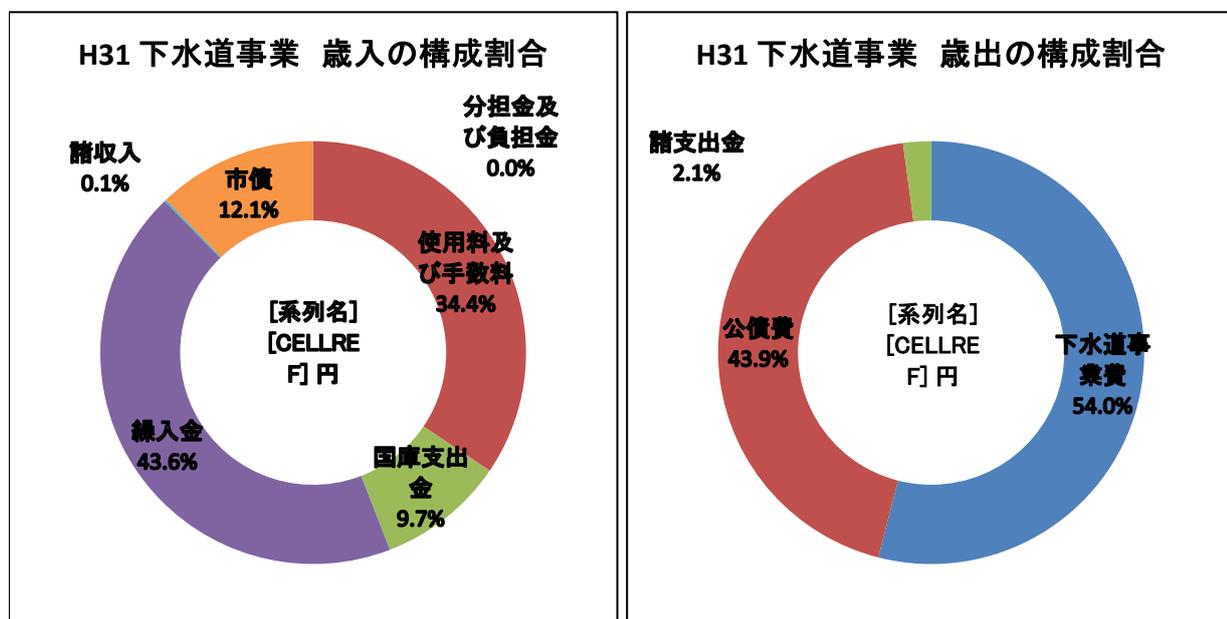
(単位：千円[税込])

科目	H30当初予算	H30決算見込 (補正)	H31予算	差額	増減率
分担金及び負担金	9,723	9,685	160	△ 9,563	△ 98.35%
使用料及び手数料	404,820	401,012	396,113	△ 8,707	△ 2.15%
国庫支出金	113,000	33,598	111,400	△ 1,600	△ 1.42%
繰入金	503,044	487,961	501,355	△ 1,689	△ 0.34%
諸収入	1,540	1,649	1,650	110	7.14%
市債	133,000	50,800	139,700	6,700	5.04%
合計	1,165,127	984,705	1,150,378	△ 14,749	△ 1.27%

歳出

(単位：千円[税込])

科目	H30当初予算	H30決算見込 (補正)	H31予算	差額	増減率
下水道事業費	616,397	441,653	621,099	4,702	0.76%
公債費	524,430	520,901	504,979	△ 19,451	△ 3.71%
諸支出金	24,300	22,151	24,300	0	0.00%
合計	1,165,127	984,705	1,150,378	△ 14,749	△ 1.27%



※図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

(2) 平成31年度の主な事業

◎マンホールカード製作

160千円

下水道への理解・関心を深めるとともに名寄市の知名度向上を図るため、マンホールカードを発行し、市内施設にて配布します。

◎下水道事業地方公営企業会計移行事業 《市債》

13,104千円

平成32年度の地方公営企業法全部適用に向けて、移行支援事務の委託実施と公営企業に対応した会計システムの構築を行います。

◎下水道建設事業 《国庫支出金・市債》

平成30年度に策定した下水道ストックマネジメント計画に基づき、老朽化した下水処理施設下水道管渠の改築更新事業と改築更新のために必要な管路調査業務を行います。

【主な工事等】

・名寄下水終末処理場外機械設備更新工事	78,600千円
・名寄下水終末処理場外電気設備更新工事	35,400千円
・名寄処理区下水道管渠更生工事	49,000千円
・公共下水道管路調査業務委託	15,000千円

※下水道ストックマネジメントとは

長期的な視点で下水道施設全体の今後の老朽化の進展状況を考慮し、リスク評価等による優先順位付けを行ったうえで、施設の点検・調査、修繕・改築を実施し、下水道施設全体を対象とした施設管理を最適化すること

◎下水道維持管理事業

止水性の高い公共枥への取替を行い、汚水管渠への雨水の侵入防止を図ります。また、汚水管渠に流入する不明水の流入箇所特定のため、基礎調査で絞り込みを行った地区を対象に詳細調査を行って、不明水対策の検討を行います。

【主な工事等】

・公共枥取替工事	8,800千円
・公共下水道不明水調査	4,000千円